

# 第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	広報紙は、市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要があることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い世代を取り込む企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力を高めていきたい。	H29年度に改善した点 埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成4市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)に日高市を加えた5市の広報紙において、各市の事業やイベントを相互に周知する記事交換を新たに開始し、近隣市からの観光客の呼び込みや、「各市のファン」の増加を図った。	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		33,979千円	30,535千円	広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合		広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。								
	広報紙発行事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	広報紙配布部数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市広報規則		32,690千円	28,815千円	デジタルブックの総アクセス件数	60		61.2								
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績								
		市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等にわかりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。		2.79人	0.00人		62		62.7								
期間	昭和 27年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,016,630部	62		62.7		目標達成済								
		2.55人	0.00人	1,971,611部	64		64										
		21,637千円	0.00人	9,351件						評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	積極的な市政情報の提供はもとより、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」、ホームページを自指し、コンテンツ評価機能やほっとメールのアンケート機能を活用し、利用者のご意見を踏まえ、参考としながら、引き続き、システムが持つ機能を最大限に生かし運用を図っていく。	前年度に引き続き、作成・公開システム(CMS)について、全所属を対象とした操作研修を2回実施し、職員のコテンツ作成や操作スキルの向上を図った。	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		6,451千円	6,438千円	総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合		利用者が情報を探す際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能を生かして、現状を把握し、改善を図る必要がある。								
	ホームページ運用事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	公開コンテンツ数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市広報規則		6,465千円	6,398千円	実績	75		68								
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		25,139,662件		71								
		行政サービスの向上を目的として、迅速に市政情報を提供できるホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。ホームページの運用に当たっては、担当課が直接コンテンツを作成・公開できるシステムを導入し、事務の迅速化・効率化・簡易化を図る。また、トップページ画面等に有料(バナー)広告を掲載し、自主財源の確保を図る。		1.25人	0.00人	21,056件		75									
期間	平成 8年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	21,056件	75		71		市民等から寄せられるコンテンツに対するご意見を全庁で共有し、コンテンツ作成の参考としているが、まだその情報が全職員に浸透していないことが原因と考えられる。								
		1.25人	0.00人	21,056件	75		75										
		10,606千円	0.00人							評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値には届かなかったものの、前年度から3,000人以上の利用登録者数の増加を図ることができた。登録者数は、東日本大震災後に大幅に増加したことから、とりわけ災害時の情報発信手段としては、大変有意義なものとする。今後もさらなる登録者数の増加を目指していく。	高温注意情報に関するカテゴリを新たに設け、光化学スモッグ情報にPM2.5の情報を追加するなど、配信情報の充実を図った。また、災害時に、市職員がスマホ等で撮影した被災現場の写真を報告するなどの機能を追加した。	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		887千円	887千円	配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)		さらなる利用登録者数の増加に向けて周知活動を強化する。これまでの登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。								
	メール配信事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市広報規則		868千円	856千円		13,000		14,976								
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,654件		19,000		18,658							
		メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者が必要とする市政情報(19カテゴリ)を選択し容易に取得できるもので、カテゴリごとに随時メール配信を行う。		0.34人	0.00人												
期間	平成 20年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,916千円	0.34人		0.00人		ほっとメールの利用促進をPRする広報CATV番組の制作・放映や、イベントでのチラシ配布等の取組みを進めたが、さらなる周知方法の拡大を図る必要がある。								
		0.34人	0.00人	2,885千円	0.00人		0.00人										
		2,885千円	0.00人							評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果を挙げられていると考えるが、インターネットが普及し、SNSなどの新たな情報伝達手段が発達したこと、ケーブルテレビならではの視聴率を出せないといった費用対効果のあいまいさもあることから、市民等へ広く市政情報を映像により発信することについて、実施方法やその効果等を検証しつつ、引き続き、改善・効率化を図りたい。	前年度に引き続き、所管課への制作DVDの貸し出しや市ホームページ及び動画投稿サイト(YouTube)に掲載するなど、二次利用による活用を行い、J:COMを視聴できない世帯への視聴の機会を拡大した。	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		681千円	681千円	制作本数	視聴世帯数		J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。								
	広報CATV番組制作・放映事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市広報規則		454千円	454千円		5,100		5,103								
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2		5,191									
		身近なメディアであるテレビを利用することで、市政情報をよりわかりやすく紹介し、市民等に広く情報提供するもの。具体的にはJ:COMさいたま所沢局で放映する5分間番組「広報ところざわ・テレビ情報館」の制作と放送を行うもの。		0.33人	0.00人	365		5,200									
期間	平成 6年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,830千円	0.30人		0.00人		目標達成済								
		0.30人	0.00人	2,546千円	0.00人		0.00人										
		2,546千円	0.00人							評価者	広報担当参事 轟 俊哉						

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合は安定して推移していることから、会議を原則、公開して市政運営や施策形成における透明性を高めると考えている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	70千円	70千円	開催された会議の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数 / 開催された会議の件数 × 100)								
	会議の公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額	H29決算額(見込み)	公開された会議の件数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
			39千円	39千円	傍聴者のいた会議の件数									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績									
			0.59人	0.00人										
	期間	H13年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	597件	H29年度目標	H29実績							
			5,059千円	0.25人	122件	20%	20%	目標達成済み						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	39件	H30年度目標								
			0.61人	0.00人	20%									
			5,176千円	0.00人				評価者	市民相談課長 洲江 弘行					
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。実績値を前年より少しでも増やすことを目標とした。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	566千円	522千円	行政資料利用数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数 + 資料貸出数)								
	市政情報センター運営事業	根拠法令 所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額	H29決算額(見込み)	刊行物販売額	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
			469千円	451千円	実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
			0.63人	0.00人										
	期間	H7年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,068件	H29年度目標	H29実績	行政資料利用数の5割程度を占める都市計画図等の図面については、頒布だけでなくコピー対応を案内していることもあり、頒布数の減少傾向が続いているため、目標値には未達成となった。						
			5,402千円	0.25人	1,400件	1,400件	1,068件							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	540,540円	H30年度目標								
			0.56人	0.00人	1,200件									
			4,752千円	0.00人				評価者	市民相談課長 洲江 弘行					
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	H29年度に改善した点	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	667千円	243千円	請求件数(請求数 + 申出数)	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数 / 請求件数(申出は含まない) × 100)								
	情報公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額	H29決算額(見込み)	対象公文書数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
			620千円	190千円	公開文書数									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績									
			1.22人	0.00人										
	期間	S63年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	142	H29年度目標	H29実績	公開する文書の特定が不十分として不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。						
			10,462千円	0.25人	629	0%	1%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	599	H30年度目標								
			1.25人	0.00人	0%									
			10,606千円	0.00人				評価者	市民相談課長 洲江 弘行					
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	HPに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数	H29年度に改善した点	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	16,867千円	16,361千円	作成部数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	「市議会だより」作成事業(音声・点字版含む)	根拠法令 所沢市議会基本条例 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額	H29決算額(見込み)	音声版の作成部数									
			17,934千円	17,318千円	点字版の作成部数									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績									
			0.70人	0.00人										
	期間	S45年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	517,600部	H29年度目標	H29実績	前年度に引き続き読みやすい市議会だよりを目指し作成を行っており、設定した目標も達成している。						
			6,003千円	0.40人	61部	19,602	20,118	目標達成済み						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	119部	21,123	24,849							
			0.75人	0.00人	26,091									
			6,364千円	0.40人				評価者	議会事務局参事 梅崎 恭子					

# 第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね安定的な配信ができていた。また録画中継においては、市民にわかりやすい画面表示に取り組んだ。	H29年度に改善した点	有	無				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,002千円	2,002千円	ライブ中継のアクセス件数 録画中継のアクセス件数	中継映像に障害が起こった件数	より安定した配信を継続して行うことに重点を置き、中継映像に障害が起こった件数を目標とする。				H29年度目標 0 H29実績 0			H29目標値が未達成の理由・分析	特になし		
	市議会インターネット中継事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	6,062 6,257								0 0	0 0
		自治基本条例、所沢市議会基本条例	1,997千円	1,996千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28年度目標			H28実績			
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績					引き続き安定的な配信に努めるとともに、配信画質の調整や録画中継の配信までの期間の短縮に取り組んでいく。						
		情報技術の発達を踏まえ、多様な手段による議会の情報公開の一つで、本会議の映像について、インターネット中継によるライブ中継及び録画中継を行っている。これにより、都合により傍聴に来られない場合であっても、インターネット環境があれば本会議の映像を視聴することができる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	H20年度～	0.12人	0.00人	H30年度目標		評価者	議会事務局 梅崎 恭子										
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託により会議録作成に要する期間の短縮や職員の負担の軽減を図ることができた。	H29年度に改善した点	有	無				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	7,979千円	7,622千円	作成対象会議日数 作成対象会議時間数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数 作成対象会議時間数	本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の日数で割る				H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	会議録作成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	50日 168時間30分							57 57	57 56	目標達成済み
		地方自治法、所沢市議会会議規則	7,703千円	7,142千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28年度目標			H28実績			
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績					引き続き、委託の趣旨を踏まえ、職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図りたい。						
		議会の会議内容を知る手段として記録・文書化し会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成にあたっては委託により、専門業者が会議録録音音声データを反訳し、原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧、インターネット上でも会議録を公開する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	S25年度～	1.30人	0.00人	H30年度目標		評価者	議会事務局 梅崎 恭子										
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。	H29年度に改善した点	無	無				
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,106千円	1,780千円	最優先事業数 実施計画に位置づけた事業数	第5次所沢市総合計画に掲げた目標指標の達成率	総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。				H29目標値が未達成の理由・分析			市民意識調査の自由意見から、キーワード分析を行い、全庁に共有した。実施計画書に、新たに「所沢トピックス」を掲載し、単に事業の掲載をするだけでなく、市の動きも分かるものとなった。			
	総合計画実施計画策定・管理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	100 129事業 655事業 43.9%							100 100 100	94.5 92.2	目標達成済み
		自治基本条例、所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱	2,117千円	1,925千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28年度目標			H28実績			
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績					総計画基本計画に掲げた目標指標は全部で113ある。100%以上の達成率の指標もあるが、指標に関連する事業の進捗に差があるためと考えられる。						
		第5次所沢市総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定し、実施計画を策定する。あわせて当該事業の進捗管理を行うため、市民意識調査や人口推計を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	S56年度～	1.11人	0.00人	H30年度目標		評価者	経営企画課長 市川 勝也										
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には、達していないものの、感謝状贈呈と同時開催したため、おめでとう席にふさわしい程度に、にぎやかさ、華やかさを保つことができた。引き続き、政策会議等で行事開催の周知を図るとともに、スムーズな進行に努め、出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にしていく。	H29年度に改善した点	無	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,294千円	1,014千円	被表彰者数 表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数 ÷ 被表彰者 × 100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				H29目標値が未達成の理由・分析			昨年度に引き続き、退職自治会・町内会長感謝状贈呈と同時開催として、昨年度以上に地域づくり推進課との連携を進めて、スムーズに設営準備等、行うことができた。昨年度の集合写真の場所から位置を変更し、明るい仕上がりになるようにした。			
	所沢市表彰事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	60(人・団体) 34(人・団体)							75 75	66 56	目標達成済み
		所沢市表彰規則	1,070千円	864千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28年度目標			H28実績			
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績					他行事の開催を確認して、調整可能なものは調整を図っていく。						
		政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	S45年度～	0.50人	0.00人	H30年度目標		評価者	秘書担当理事 粕谷 信由										

# 第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標は概ね達成できたが、より多くの方に知っていただけるよう、引き続き、全庁での取組を進めていく。	H29年度に改善した点	自治基本条例推進委員会において、条例の運用状況や、市が行っている事業等を報告するため、よりわかりやすい資料を心がけて作成した。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	337千円	244千円	パブリックコメントの実施件数(全庁)	市民参加のしくみ認知度	毎年度実施している「所沢市民意識調査」において、市民参加のしくみを知っている(「知っているものはない」以外と回答した)市民の割合を向上させることを目標とする。								
	根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	所沢市自治基本条例推進事業	事業の目的及び具体的な内容	359千円	189千円	自治基本条例推進委員会の開催回数	実績	56%	60.8%							
	市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
	具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	56%	57.7%								
市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	H18年度～	0.65人	0.00人	15件	2回	56%	60.8%	市民参加をより促進していくため、方法等を検討していく。	経営企画課長 市川 勝也						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は未達成であったが、直近5年間の相談件数は3,700件台で推移してきたなか、平成29年度は前年度比で193件(5.3%)増となった。相談件数全体の約半数を占める「一般相談」が36件(1.7%)と微増した一方で、予約制のためキャンセルとなるケースも多い「法律相談」が160件(15.2%)と急増するなど相談内容に応じた相談区分への案内が適切に行えた。	H29年度に改善した点	利用率の低い専門相談(司法書士)及び外国人生活相談(中国語)の第5週目の開催を廃止し、需要に応じた相談体制の適正化を図った。また、市民向けのパンフレットを刷新し、より分かり易い周知に努めた。	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	19,624千円	19,286千円	1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	市民相談事業	事業の目的及び具体的な内容	18,185千円	18,107千円			H29年度目標	H29実績							
	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	4,000件	3,651件								
	面接方式による相談を以下( )のとおり実施している。なお、 の専門相談については、予約制としている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
一般相談 法律相談 人権相談 行政相談 税務相談 外国人生活相談 司法書士相談 保険・年金相談 行政書士相談 住宅増改築等相談	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	4,000件	3,844件									
市民相談課長 淵江 弘行	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
期間	平成47～	1.90人	41.00人	15件	4,201円	4,000件	3,651件	市民からの問い合わせに対して、市民の求める内容や方向性を良く聞くことで、所管部署に繋いだり、市では実施していない電話相談を希望される場合や助言等の相談ではなく解決のために弁護士等を委任したい場合には適切な外部機関を紹介するなどして、相談以前での適切な案内に努めたため。	市民相談課長 淵江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	実施回数は1回と目標に達しなかったが、実施した「すだち製作所」では、通常1か所への訪問のところ、野菜を栽培する農場と、別の場所にある野菜の袋詰めを行う作業所との2か所に訪問することができ、過去の実施で最も多い130人を超える方々とお会いするなど内容の充実が図れた。	H29年度に改善した点	事業目的のひとつである訪問した事業所等の広報で、本庁舎1階のエレベーター前に特大のパネルを展示し、分かりやすさを心掛けた。	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	実施回数	市長の"こんにちは訪問"実施回数	様々な活動や事業を検分するため、適切な訪問数が必要となることから、実施回数を指標とする。								
	根拠法令	市長の"こんにちは訪問"事業	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	市長が積極的に活動・事業を行っている様々な分野の市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、その取り組みや成果等について広く市民に知らせていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績								
	0千円	0千円	H29年度目標	H29実績	4件	3件									
	市長が積極的に活動・事業を行っている様々な分野の市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、その取り組みや成果等について広く市民に知らせていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績								
0.41人	0.00人	H29年度目標	H29実績	4件	1件										
3,516千円	0.00人	H29年度目標	H29実績												
期間	平成25年度～	0.43人	0.00人	1回	3件	4件	1件	市長の業務予定にも大きく左右され、訪問先のスケジュール調整等の結果、実施回数が1回の実施にとどまったもの。	市民相談課長 淵江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度では回答に要する日数を短縮することはできなかったが、「市長への手紙」の件数が323件で前年度に比べ135件(71.8%)増と大きく増えたなか、市長から回答するものと所管から速やかに対応や回答を行った方が良い内容のものを適切に判断し、各所管への説明を行って今まで以上に理解と協力を得ながら事務処理が図れた。	H29年度に改善した点	市政への様々な提案及び多く寄せられた代表的な意見について、取りまとめた掲載し情報共有を図った。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	138千円	87千円	市長の手紙としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市市政提案箱実施要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標			H29実績								
	専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	14日	15.6日								
	市民相談課長 淵江 弘行	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
0.84人	0.00人	H29年度目標	H29実績	14日	18.5日										
7,203千円	0.00人	H29年度目標	H29実績												
期間	昭和43年～	0.84人	0.00人	323件	23件	14日	18.5日	市民からの提案が広範囲にわたっていることや、回答の作成には他部署や市長の業務の都合もあることから、目標達成には至らなかった。	市民相談課長 淵江 弘行						

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	多様な意見や要望等を取り入れる有意義な機会として、今まで開催しなかった団体との懇談会を開催するなど、関係する所管との調整を図って、目標値より2回多い開催をすることができた。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	37千円	13千円	開催回数	市政懇談会の開催回数		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。				市政懇談会を限られた時間内で充実したものとするため、事前調整を丁寧に行った。		
	市政懇談会開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績					
		所沢市市政懇談会実施要領	24千円	17千円	5回		7回							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	H29年度目標		H29実績							
		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。 各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	0.49人	0.00人	5回		7回							
	4,202千円		臨時職員 0.00人	H30年度目標		目標達成済								
	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合 非常勤特別職	5回										
	期間	昭和48年～	0.49人	0.00人	5回									
			4,158千円	臨時職員 0.00人	5回				評価者			市民相談課長 洲江 弘行		
										懇談会を開催する団体が固定化することなく、より広く意見等を聞く場としていくことが課題であるため、広報紙やホームページに掲載し周知を図る。				